

第1639号 2023年7月5日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所 戦旗社
編集発行人 鹿島 昂
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話 03 (6876) 6136
郵便振替 00180-4-176133
http://www.bund21.org
今号6頁 200円
年間購読料 (送料共)
開封6,300円 密封7,000円

3面：尹錫悦大統領就任一年
朝鮮、中国、ロシアと人民に宣戦布告
米帝従属、専制政治、民生破綻の検査国家（中）
4面：金融危機に直面する現代帝国主義打倒
労働者階級人民の解放をかちとろう！
マルクス主義を復権し、戦争・差別・弾圧と闘おう
6面：日本帝国主義の障害者差別政策
その反人民性を許すな！

今号の内容



基地周辺の集落の中をデモ行進 (6月10日 京丹後: 報告記事6面掲載)

入管法改悪強行弾劾！

岸田政権は入管法に関し 特別報告者の懸念を無視
て、人々の反対の声や国連し、改悪法の成立に突き進

第二一回通常国会が、六月二日に開会した。岸田は、「聞く力」を掲げていたが、全く人々の声を聞かず、もっぱら米帝や財界の意見ばかりを聞いていた。この国会においては、岸田政権は、反動的な法律を次々と成立させていった。GX(グリーン・トランスフォーメーション)を口実に原発推進政策に舵を切り、五月二日にGX推進法を成立させた。六月二日には、マイナナンバーカードと健康保険証を一体化し、健康保険証を廃止するマイナンバー改定法を成立させた。六月九日には、難民を追い出す改悪入管法を成立させた。そして安保三文書の具体化として、軍事大国化に向けて、六月七日に武器輸出の促進と軍需工場を国有化することを可能とする軍需産業支援法、六月一六日には防衛費を増額するための財源確保法を成立させた。同じく六月一六日、LGBT「理解増進」法を成立させた。性的少数者の支援団体や当事者たちは「LGBT差別を増進する法律だ」と厳しく批判している。

んだ。マイナナンバー改定法と同じく、国会の法案審議過程で次々と問題が明らかになる中で、六月二日に参議院法務委員長解任決議案を、六月七日に法相問責決議案を否決し、六月八日法務委員会での採決を強行。そして六月九日、改悪入管法を成立させた。日本に滞在する外国人の権利、とりわけ難民や非正規滞在の外国人の権利を無視するものであり、絶対に許すことはできない。

入管法—入管体制は、外国人の権利を無視し、外国人を管理監視対象としている点に問題がある。そして、この問題となっていたのは、低い難民認定率や、スリランカ女性ウイシユマさんの死亡にみられるように入管施設での非人道的処遇や長期収容などだ。

今回の入管法改悪では、そうした問題は解決されず、これまで以上に難民を拒絶することを法制度化するものに他ならない。日本は、難民申請中の送還を禁じる難民条約を批准しており、これまでは難民申請の回数に制限は設けられていなかった。しかし、今回、難民認定手続中であっても、申請回数が三回目以降の場合には強制送還できるとした。さらに、新たに退去命令に従わない場合には刑事罰を科す法改悪がなされた。送還された場合、命や安全を脅かされる人々が生まれる。全く許しがたい内容になっている。

大軍拡、大反動の岸田政権を打倒しよう

大軍拡に向けた攻撃を許すな
軍需産業支援法弾劾

岸田政権は、昨年一二月に安保三文書を閣議決定し、戦争準備に突き進んでいる。敵基地攻撃能力の保有など軍事力の抜本的強化を打ち出し、軍需産業の強化は必要不可欠として、六月七日、軍需産業支援法(防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律)を成立させた。

この法律は、「防衛生産基盤」を新設した。政府はこの対象としてウクライナから逃れた人への適用を挙げている。しかし、国際的にはウクライナからの避難は「難民」として取り扱われている。ところが、岸田政権は、ゼレンスキー政権を支援しているが、ウクライナ「難民」については、ウクライナ「避難民」として受け入れてきた。つまり、法的には難民では

なく「補充的保護対象者」とすることによって、あくまでも難民としての受け入れを制約し続けようとしているのだ。移住労働者問題、難民問題に取り組み人々は、人間扱いしない今回の法改悪の撤回と本道の法改正に向けての闘いを目指している。われわれもそうした闘いを支持しともに闘おう。

対する助成金の交付を行う。新たな基金は、三年度予算で四〇〇億円。武器を製造する企業への日本政策金融公庫からの資金の貸し付けも行う。これらの財政的支援を行なった上でも事業継続が困難な場合は、最終手段として、国自身が製造施設などを保有し、企業に管理・運営させるというもの。これは国営軍需工場の復活にほかならない。

さらに、武器等の機微情報(保安強化)として、これまで防衛省と軍需産業との間の契約上の守秘義務を、法律上の守秘義務とし、違反した場合は刑事罰を科すことにした。軍事費四三兆円確保のための財源確保法弾劾

沖繩「本土」を賣いて反基地闘争を闘おう

沖繩人民は、「島々を戦場にすな！ 沖繩を平和発信の場に！」を掲げて五月二日、北谷町営球場前広場において平和集会に立ち上がった。二月に続く集会であり、二二〇〇名が結集している。集会を呼びかけた「ノーモア沖繩戦 命ど宝の会」を軸に「戦争反対 全県組織」の立ち上げに向

年以降に支払う武器ローンが一六・五兆円に合わせ六〇兆円超)の大軍拡予算を確保するための法律だ。岸田大軍拡—戦争総動員体制構築の財政基盤を確保する攻撃に他ならない。四三兆円のうち、新たに必要となる財源を、歳出改革、決算剰余金の活用、防衛力強化資金の新設、増税で賄うとされている。ただこの四つの財源のいずれもが不安定で、増税の開始時期は先送りされた。決算剰余金の活用では、剰余金の半分が防衛財源とされる。以前に比べて予備費が大幅に増額されており、その財源のほとんどは国債だ。使われなかった予備費が決算剰余金となり、それが防衛財源に充てられる。実質的には、国債を軍事費に充てる軍事国債の道筋が作られている。このような大軍拡—大増税を許さず、岸田政権を打倒しよう！

東アジアの緊張激化に対しプロレタリア国際主義を闘おう

岸田政権は、中国、朝鮮民主主義人民共和国に対する敵対、民族排外主義を煽動して、大軍拡を進めようとしている。

「台湾有事」を煽り立てての琉球弧のミサイル基地建設—軍事要塞化こそ、この具体的な攻撃だ。今こそ、韓国、台湾、フィリピンをはじめとしたアジア諸国・地域の人民との連帯、共同行動が重要だ。侵略戦争動員を拒否し、戦争に向かう政府と対決していく労働者階級人民の闘いを結合し、推進しよう。

七月二八日には、「二〇二二—二〇二三岩国行動は、一月一八日—一九日。日米軍事同盟の強化、岩国基地の強化に反対し、闘いに結集しよう！

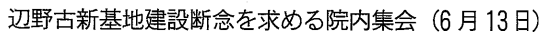
放射能汚染水放出を

絶対に阻止しよう！

請願署名を葬る暴挙を許さない

全国の問題として議論を！

前三日には、オール沖して、「全国、全国民の問題



唱でしめくった。

終了後には、院内集會に
呼応して衆議院第二議員會
館前で「政府は民意に従え
辺野古新基地の断念を求め
る請願署名提出 議員會館
前アクション」がおこなわ
れた。主催は「辺野古の海を
土砂で埋めるな!首都圈連
絡會(埋めるな!連)。
請願署名の力で国会審議
を実現させ政府に断念を迫
るアクション」として結集し
た一〇〇名が氣勢をあげ
た。オール沖縄會議の代表
団メンバーがほぼ全員と参
議院「沖縄の風 伊波洋一議

辺野古抗議行動への

差別発言許さん！

国会に抗議の声あげる

六月六日、辺野古新基地一坪のメンバーが発言した。

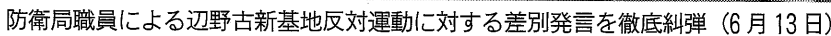
建設による本部港塩川地区での不当な土砂搬出に対する抗議行動に沖縄防衛局職員が差別発言を繰り返した。

そのことに沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックは緊急の抗議行動を呼びかけ、六月一三日の議員会館前アクション終了後におこなった。

「差別発言許さん」と手書きの赤字で大書されたプラカードを参加者がいっせいに掲げ、抗議の声を上げた。

「防衛省職員による抗議行動への『差別発言』に満腔の怒りで抗議する」と題した抗議文を読み上げ、参加者の拍手で確認した。

引き続き参加したオール
沖縄会議の福元勇司事務局
長、伊波洋一参議院議員に、



防衛省職員による抗議行動への

「差別発言」に満腔の怒りで抗議する

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

内閣総理大臣 岸田 文雄
内閣官房長官 松野 博一
内閣防衛大臣 浜田 靖一
沖縄防衛局長 小野 功雄

防衛省職員による抗議
動への「差別発言」に満腔
怒りで抗議する

去る六月六日、辺野古
基地建設への抗議行動が
く本部町の塩川港で、沖

資料
AWC首都圏が抗議文提出
沖縄防衛局職員の

七月三日の防衛省行動に許さない闘いを実践して、制が法制度化されている現
 1、防衛大臣をはじめとす
 おいて、アジア共同行動・首きた。その立場において、わ 実の上に、精神障害者に対する防衛省総体は、精神障害
 都圈が提出した抗議文を編 れわれは、この言葉そのもの する差別事件、暴力事件が 者差別について根本的に反
 が精神障害者に対する差別 続いていた。精神障害者を 省し、精神障害者に対して
 集局の責任で掲載します。

●●●
防衛大臣 浜田靖一様

沖繩・本部町の塩川港で、六月六日、沖繩防衛局の非常勤職員が、抗議行動をしてい

をとともに闘う立場から、徹底的に弾劾し、防衛省―防衛大除、隔離、暴力、抹殺の現実よ。

臣の真摯な反省を要求する。と一体に形成されているの

「ギチカイ」という言葉だ。

3、辺野古新基地建設を中止して、辺野古の海を元に

た市民に対してキチカイ行は、ただ単に精神障害者を意
動「キチカイ」と差別言辞 味する言葉ではない。この言 職員の差別暴言は、政府― 4、琉球弧の軍事要塞化を
の暴言を繰り返した。 葉を投げかけることは、精神 防衛省そのものが、精神障 中止せよ。ミサイルを撤去
塩川港は、辺野古新基地建 障害者を侮蔑するだけでは 害者に対して理解がないとせよ。

設の土砂積み出し場所でない。何をやるかわからないというレベルではなく、精神
る。辺野古の海を不当に埋めい。理解できない。危険な存 障害者への差別と憎悪の思 アジア共同行動（AWC）
立てることに抗議する行動 在だ」とレッテルを貼り、偏見に立脚しているというこ
二〇二三年七月三日 首都圏

を抑圧し排除する意図をも 見に基づいて社会的に排 とだ。それを思考の基盤に
って、市民に対する暴言を重 除・抹殺しようとする行為 して、自らが理解できない
ねたことを絶対 に許すこと である。 反基地運動 に対して、侮蔑

ができない。怒りをこめて弾劾する。

日本における精神障害者と排除の差別言辭で罵倒の現実には、精神保健福祉法にし、社会的な排除・抹殺をわれわれは、沖縄、岩国をよって、措置入院、緊急措置企てたのだ。

はじめとする反基地運動を入院、医療保護入院、応急入 公務員が、このような差
取り組んできたが、この運動院という形で、自らの意志に別思想、優生思想をもって、
の中において障害者・精神 よる任意入院（自発入院）で 住民、市民に対応している
障害者に対する差別を絶対 はない強制入院の対象にさ ことこそ、危険極まりない

たそうだ。

しかし、防衛局の釈明を
するように初めて知っ
に新しい。当時の松井一郎
国策に抗議の声をあげる
そのまま認めるわけにはい
たかのようにふるまい「不
大阪府知事は、その機動隊
の、当然の権利であり、日
建設に反対し、子どもたち
か思えない。また、防衛局の
苦勞さん」とその労をねぎ
る表現の自由であり基本的
の平和な未来のためこそ必
「不適切な発言」としてこ
つ、差別発言と確鑿」と。
人権である。方南舎・方南

死に抗議行動をしている市という意味なのか。今回のその上、政府も「差別発言で民に対し、二月ごろから規 発言を「明確な差別発言ではない」とお墨付きを与え制が厳しくなり「うろろう あり、ヘイトスピーチであったことはあまりに理不尽で議し、辺野古新基地建設のするな」「うろつくな」といふ」と認識しているのか、極 断念を求める。

った暴言は日常的だったとめて疑わしい。過去にも差発言」に対しても「不適切ないう。そんな暴言が繰り返され行われて発言」と第三者のような無されるなかで「気遣い行動きた。二〇一六年一〇月、東責任な対応は断じて許せるという差別発言が発せられ村高江の北部訓練場内へりものではない！」

二〇二三年六月一三日
沖縄・一坪反戦地主会
関東ブロック

たのである。このことを現パット建設で反対の市民に沖縄の民意を踏みにじったのである。このことを現パット建設で反対の市民に

場に責任を負う防衛局が知対し、大阪府警の機動隊員で辺野古新基地建設は強行らない筈はない。このようが「土人」と差別発言し大きくされている。「子どもの未来

二三年六月二三日
沖繩・一坪反戦地

関東ブロック

労働者階級人民の闘う指針

戦旗

定期購読しよう！

年間購読料(送料共)
開封6,300円 密封7,000円
※定期購読のお申し込みは、封書の中に
住所、氏名を記載し、下記宛てまで。
〒120-0005 足立区綾瀬7-2-11

〒120-0005 足立区綾瀬7-2-11

戦旗社

金融危機に直面する現代帝国主義打倒

労働者階級人民の解放をかちとろう！

マルクス主義を復権し、戦争・差別・弾圧と闘おう

コロナ・パンデミック、ウクライナ侵略戦争を主要因とする物価高が各地の人民を直撃する中、今年三月、米地銀のシリコンバレー・バンク(SVB)やファースト・リパブリック銀行やクレディ・スイス銀行が、経営破綻が発生した。〇八年リーマン・ショック金融恐慌の再来を彷彿させている。同時に、第三世界諸国では、対外債務が巨額に膨れ上がり、政府と労働者人民の生活を激しい窮乏化と経済破綻の真つた中に叩きこんでいる。米欧の中央銀行の利上げが主原因となつて、米国債など保有証券価格の下落と膨大な含み損が発生し、また対ドルの自国通貨安と債務増など、各地の金融危機・信用収縮・企業倒産・大失業などが勃発する情勢を深めている。五月のG7広島サミットの首脳宣言では、世界的な金融危機について「不確実性を警戒」、「適切に行動」とあるが、今なお金融経済危機は深まっている。

本稿では、一章で金融危機の概要と本質をとらえ、二章で貧富格差の深刻化を明らかにする。三章において、大ブルジョアたちの搾取強化、差別排外主義、戦争・治安弾圧の大攻撃を打破する革命思想と実践について、マルクス主義を基礎とした階級的労働運動・革命的労働者党建設および全人民解放の任務を訴える。

世界金融危機の概要と本質

概要と本質

SVB(二二年一二月末の総資産二〇七〇億ドル、のAT1債(注)は元本ゼロ全米一六位)や、ファースト・リパブリック銀行(総資産二二〇億ドル、全米一四位)の破綻とモルガン・スタンレー銀行の救済買収など、米地銀の一部が破綻した衝撃が全世界を駆け巡った。SVBは、テクノロジーやライフサイエンスなどの企業・起業に投資し、他の破綻した中銀とその投資先とも連鎖危機、資金繰り悪化など信用収縮とリストラ・生活破壊・失業を生み出している。またスイスに本拠を置くメガバンクのクレディ・スイスが破綻し、スイス当局とともにライバル行・UBSが救済買収した。クレディ・スイスでも外国債権の強引で膨大な金融緩和

SVB(二二年一二月末の総資産二〇七〇億ドル、のAT1債(注)は元本ゼロ全米一六位)や、ファースト・リパブリック銀行(総資産二二〇億ドル、全米一四位)の破綻とモルガン・スタンレー銀行の救済買収など、米地銀の一部が破綻した衝撃が全世界を駆け巡った。SVBは、テクノロジーやライフサイエンスなどの企業・起業に投資し、他の破綻した中銀とその投資先とも連鎖危機、資金繰り悪化など信用収縮とリストラ・生活破壊・失業を生み出している。またスイスに本拠を置くメガバンクのクレディ・スイスが破綻し、スイス当局とともにライバル行・UBSが救済買収した。クレディ・スイスでも外国債権の強引で膨大な金融緩和

SVB(二二年一二月末の総資産二〇七〇億ドル、のAT1債(注)は元本ゼロ全米一六位)や、ファースト・リパブリック銀行(総資産二二〇億ドル、全米一四位)の破綻とモルガン・スタンレー銀行の救済買収など、米地銀の一部が破綻した衝撃が全世界を駆け巡った。SVBは、テクノロジーやライフサイエンスなどの企業・起業に投資し、他の破綻した中銀とその投資先とも連鎖危機、資金繰り悪化など信用収縮とリストラ・生活破壊・失業を生み出している。またスイスに本拠を置くメガバンクのクレディ・スイスが破綻し、スイス当局とともにライバル行・UBSが救済買収した。クレディ・スイスでも外国債権の強引で膨大な金融緩和

政策、またこの間、コロナ危機でいっそう金融緩和と財政投資などから転換し、バイデン政権とFRBは、この一年で5%の金利引き上げを行った。これが米国債の価格下落、これを大量に保有する銀行が含み損を膨大に保有する事態となり、経営破綻へと到った。しかし、これらの破綻した銀行だけでなく、全米の銀行のほとんどが、一六年から二一年まで、金融緩和の下で預金総額を20%増加させてきたのだ。SVBの取締役ベッカーは、二二年の賞与で現金三〇〇〇万ドル(四億一〇〇〇万円)、自社株売却で三五〇万ドルを手にした。しかし米銀で昨年十二月には六二〇億ドルの債券含み損が明らかとなり、現在では約二兆ドルの含み損、国債などの債券下落が発生している。FRBとバイデンは、金融機関のシステム危機の「戦時」として、預金保護を必死で行っている。部分的に明らかとなった銀行破綻と信用収縮・経済危機の労働者人民への影響は収まる状況にはない。六月一日に、FRBパウエル議長は、一旦の金利引き上げ停止と年内に二回の追加の金利引き上げの可能性を発表した。当面、インフレ対策・景気底割れ回避の不安定な金融政策に必死であるが、矛盾と危機のマグマは膨張しつつある。だからこそ、米当局は金融経済危機の「先駆け」の始まりと吐露したのだ。

この問題は、米国とスイスにとどまらない。日本のゆうちょ銀行や農林中央金庫、信金中央金庫、地銀なども危機を抱え込んでいる。アベノミクス・黒田日銀総裁の下、異次元の金融緩和が強制されてきた。これは、ゼロ金利の下、融資などへの貸し出しよりも証券投資を重点にさせてきた。ゆうちょ銀行では、二二年末で運用資産の34.9%が約七兆円が米国債を中心とする外国証券と投資信託に注ぎ込まれてきた。農林中央金庫も外国証券に二四兆円も出している。これら日本の金融機関は、米のSVBなどと違って運用資金が大口企業ではなく個人や農林業従事者など「粘着性」と安定性」そして保護政策の充実に吹聴するが、これらの金融機関の米国債保有規模は極めて大きく、その動きさらに金利上昇によって、

資金は米国に引き揚げられ、これが「途上国」・第三世界諸国の金融市場を不安定にさせている。この対外債務問題は、債権国の「パリクラブ」なる米欧日の帝国主義諸国・大銀行だけでなく、中国もこの間、債権大国となり、その割合は一〇年の18%から二二年には49%まで拡大した。中国のほか、インド、サウジアラビア、アラブ首長国連邦も債権国に位置している。

米の急激な金利上昇によって経済力の弱い第三世界諸国の過剰債務問題は、世界金融経済危機の重大な一つにはかならない。すでに六・一力国が債務危機に直面している。ASEANのなかで経済成長するフィリピンでも、二二年で約二兆六四八〇億円の対外債務を抱えている状況だ。

「途上国が直面する債務危機は深刻化している」と、マルパス世界銀行総裁は述べている。「債務削減、透明性向上、より迅速な債務再編の促進には、総合的なアプローチを用い、成長を支え貧困を削減する支出に各国が集中できるようにすることが求められている。そのうえでなければ、多くの国と政府は財政危機と政治不安に直面し、数百万人が貧困に陥ると懸念される」と。

現代資本主義・帝国主義ブルジョアジーの富裕層・支配階級はますます豊かになり、他方で労働者人民には搾取強化と貧困が蓄積されるばかりである。この間のコロナ対策と経済危機回避などで世界各地では膨大な金融緩和が行われ、投資資本・独占資本が利ざや・利潤の獲得を求め、巨額な架空性をもちた需要が株式・不動産や金融市場・資源食料市場などで膨張し、一方でコロナ後の現実の供給と労働力の不足と合わさり、物価高をもたらしながら、金融危機・経済危機へと転化する局面を迎えている。

こうしたことは、日本を含めて世界各地で労働者の非正規化の増大による相対的過剰人口を拡大し構造化しながら、賃労働と資本の関係ならびに金融資本の利潤追求によって、労働者搾取が激しく進んでいるのである。

日本本国の労働者の実質賃金はこの三〇年間で約一・三ポイント下落している。OECD中最低位の低賃金状況にある。日本社会でも、最下層には技能実習生など外国人労働者を組み込み、女性を中心に非正規労働者に編成し、全労働者総数の約四割超を労働者下層に強固に縛り付ける状態なのである。

「超・階級社会」という表現がマスコミで流れはじめた。「一億総中流」が崩壊する状況の一九八六年、労働者派遣法が制定され、非正規職の増大が進んできた。「階級社会」と表現される現実の階級構造を研究してきた第一人者の橋本健二氏(早大教授)は、コロナ感染拡大とインフレが格差をいっそう拡大し、完全に固定する「超・階級社会」を迎えたというのだ。彼が二二年に東京圏・名古屋圏・京阪

から二二年で20.6%(4.2ポイント悪化)に。「正規労働者階級」二九四万人(34.5%)は、一九九七年の七二・九万から二二・六七九万九〇〇円(4.9ポイントダウン)。貧困率一九九七年7.0%から二二年7.6%(0.6ポイント悪化)。

最後に、「アンダークラス(非正規労働者、パート主婦含む)一七三九万人」が、コロナ直撃を受け、世帯平均年収、一九九四年三万三〇〇〇円から二二年に三万六六〇〇円(8.0ポイント減)。貧困率では一九九七年32.8%から二二年で36.6%(3.8ポイント悪化)だった。

データによれば、女性では、世帯年収が四〇六万七〇〇〇円から三六六万五〇〇〇円へ9.9ポイントダウンした。貧困率は、33.9%から38.9%(5.0ポイント悪化)。

日本の全世帯年収の平均は、二二年で約五十四万四千円だが、世帯年収二〇〇万円以下のワーキングプア(働く貧困者)は、五年前の一七年には約二四七万世帯も存在するのだ。

インフレ下、世界中の貧富格差の拡大状況の中で、さまざまな労働者人民の闘いが沸き立っている。フランスでの年金支給開始を六二歳から六四歳へ後退させる法改正には、数派のゼネストや大抗議行動。米国では最賃一五ドル以上を求める労働者闘争の勝利やグーグル、アマゾン、スタバなどで労組結成と労組潰しの激しい攻防および賃上げ・労働条件改善・権利の闘いが行われている。ドイツ労働者の鉄道ストなどや、英国労働組合会議(TUC)の権利と尊厳をかけた闘い

五面へつづく

四面から

なども伝えられる。

日本でも全労協や全国一般全国協など左派労働運動は、「人間らしく生活できる賃金・労働条件」「最賃全国一律一五〇〇円要求、女性労働者・外国人労働者への差別反対、韓国労働者との国際連帯などを取り組んでいく。

全人民の闘いとして、反戦平和、反基地闘争、反原発・核兵器廃絶・汚染水放出反対の取り組み、沖縄の辺野古新基地建設阻止、琉

球弧を戦場にするな等や、左派共闘勢力、三里塚・市東さんの農地強奪阻止の闘い、狭山差別裁判糾弾・石川さん無実再審の闘い、入管法改悪阻止闘争などを進めてきている。

搾取・差別・戦争・弾圧と闘う労働者人民の解放運動

こうした世界と日本で深刻な貧富格差・階級矛盾と対立は、支配階級たちがいつその新自由主義的貧困、暴力的階級支配を激化する状況への転換を推し進めている。すなわち、各地の独占ブルジョアジーなど支配階級ならびに国家権力（警察・軍隊・官僚）そして右翼ファシストたちをして、いっそうの労働者人民への搾取、差別排外主義、戦争と治安弾圧の歴史的な強化がますます繰り返されていく。長期化するウクライナ戦争の激化のなかで、ロシアや米欧日、中国が核武装を含む戦争とその準備をさらに強めている。このために反政府、反資本、反戦など反体制勢力などに対する治安弾圧も各地で激化している。加えて、非正規を含む労働者下層、女性、障害者、滞日外国人、部落民、被爆者・被爆二世三世、性的マイノリティーなどに対して、差別排外主義攻撃・襲撃などが右翼・ファシスト勢力によって執拗に、かつネットから諸現場のあらゆるところで暴力的に展開さ

球弧を戦場にするな等や、左派共闘勢力、三里塚・市東さんの農地強奪阻止の闘い、狭山差別裁判糾弾・石川さん無実再審の闘い、入管法改悪阻止闘争などを進めてきている。そしてG7広島サミット反対の現地デモの闘いは、五月一九・二〇日、アジア太平洋地域の労働者人民とAWCなど大衆的左派勢力が国際連帯し、帝国主義の戦争・新自由主義の強盗会議粉砕として、厳戒弾圧体制をはねのけ、貫徹された。

その現在。労働組合は、これまで、あまりにももっぱら資本にたいする直接の闘争だけを念頭に置いてきた。労働組合は、賃金奴隷制度と今日の生産制度に対抗しての自分自身の行動力をまだ完全に理解していない。そのため労働組合は、一般的社会運動や政治運動からとおきかっていた。だが、最近、(中略)労働組合は自分の偉大な歴史的任務の意識にめざめている。

「その未来。労働者が資本の直接の侵害に対抗すること、とはべつに、今後の労働組合は、労働者階級の完全な解放という偉大な利益のために、労働者階級の組織化の焦点として意識的に行動することをまねばならない。労働組合は、この目標にむかっている。あらゆる社会的・政治的運動を支持し、自分を全階級の行動的闘士かつ代表者とみなさなければならない。それは、かならず組合外部の人びとをも味方にひきつけなければならない。もっとも劣悪な賃金をもらっている労働者層、たとえば、例外的に不利な事情のためにこれまででくわすかな組織的抵抗さえおこないえなかつた農業労働者の利益に、注意がふかく心をくばらなければならない。労働組合は、その目的が狭量な、利己的なものでは決してなく、階級にわたる幾百万人の全般的解放にむかっている。むむのであるという確信を、労働者階級の広大な大衆(全世界の人びと)に、きざみつけなければならない。」

「労働組合——その過去、現在、未来——その過去。資本は集積された社会的力であるのに、他方、労働者の持ち合わせているのは自分の個人的な労働力だけである。だから、労働者の契約が公正な条件に基づいてな

「労働組合——その過去、現在、未来——その過去。資本は集積された社会的力であるのに、他方、労働者の持ち合わせているのは自分の個人的な労働力だけである。だから、労働者の契約が公正な条件に基づいてな

「労働組合——その過去、現在、未来——その過去。資本は集積された社会的力であるのに、他方、労働者の持ち合わせているのは自分の個人的な労働力だけである。だから、労働者の契約が公正な条件に基づいてな

「労働組合——その過去、現在、未来——その過去。資本は集積された社会的力であるのに、他方、労働者の持ち合わせているのは自分の個人的な労働力だけである。だから、労働者の契約が公正な条件に基づいてな

大会では、第七条に、「a」として、次の文章が加えられた。「有産階級の集合権力にたいする闘争のなかでプロレタリアートが階級として行動しうるのは、ただ、有産階級によって結成されたすべての旧来の政党と真つ向から対立する別個の政党に自分自身を編成する場合だけである。」

こうしてプロレタリアー

すでにそのような戦時体制が進行していることを島人に取って見せつける行為は、反対運動しても力に押しつぶす姿勢を示している。本場に許すことができない。昨年だけでも世界で一七七発以上口ケット打ち上げが行われているのに弾道ミサイル発射にすり替え、民衆を嘘で危機煽動する岸田内閣(石垣市所有の大型クルーズ船接岸ブースや燃料タンク群がある)に展開民の意見も聞かずに強引に推し進める政府。

もし、このような光景が石垣市の中山市長は、大型クルーズ船の寄港予定が当面ないので市有地である南ぬ島にPAC3部隊の駐留を許可していた。

私たちの到着を迎えてくれた光景は、驚いたことにカミソリ有刺鉄線で囲い、入り口と周囲に自動小銃を構えた殺人部隊そのものの自衛隊兵士六人と機関銃を備え付けた装甲車でした。更には、装甲車の脇にいた兵士が一時、抗議行動するわれわれに向けて銃口を向けるような仕草をしたこと

石垣市民の共有財産である市有地を駐屯地でもないのに我が物顔で占拠し、市民に対して威嚇するなど、かつて沖縄戦での日本軍の残虐非道な行いを彷彿させるものと言っても過言では

読者からの手紙

琉球弧をいくさば(戦場)にするな! 石垣・与那国反戦ツアーに参加して

六月二日から六日にかけて、沖縄の闘いに連帯する東京東部地域の労働組合や市民団体が集まって行動する団体の一員として、石垣・与那国反戦ツアーに参加しました。台風による搭乗便欠航のアクシデント。災い転じて石垣直行便に乘れる幸運に恵まれた今回の反戦ツアーの出だしであった。石垣島の反戦ガイドを快く引き受

大会では、第七条に、「a」として、次の文章が加えられた。「有産階級の集合権力にたいする闘争のなかでプロレタリアートが階級として行動しうるのは、ただ、有産階級によって結成されたすべての旧来の政党と真つ向から対立する別個の政党に自分自身を編成する場合だけである。」

土地の貴族と資本の貴族は、彼らの経済的独占を守り永久化し、そして労働を隷属化するために、その政治的特権を利用するのをつねとする。したがって政治権力を獲得することがプロレタリアートの偉大な義務となるのである。」



装甲車と自動小銃で威嚇する兵士

日本帝国主義の障害者差別政策

その反人民性を許すな！

河原 涼

昨年九月、国連障害者権利委員会は、日本政府に対して、二〇一四年に批准した障害者権利条約に関する勧告を行った。

さまざまな領域において日本政府の障害者政策の差別性、傲慢さというものがいかに凄まじいかということが明らかになったと言える。しかし日本政府は、この勧告に一切従おうとはせず、さらに一層の差別政策を行おうとしている。そうした現状がありありと浮かび上がる事態が全国で確認されている。

東京都は四月二五日、看護師二人の虐待を認め、医療法と精神保健福祉法に基づき改訂命令を出した。虐待防止委員会の設置や虐待防止マニュアル整備など、具体的な改善策をまとめ、二週間以内(五月九日まで)に提出するよう求めた。

精神病院での相次ぐ

患者虐待、虐殺

東京都八王子市の私立精神科病院「滝山病院」において、患者虐待事件が明るみに出ている。

警視庁は三月一四日、入院患者の頭をたたいた暴行容疑で看護師の五〇代の男を逮捕した。この男を含む看護師ら四人が昨年一月以降、複数の患者に暴力を繰り返し、複数の患者が重傷を負った。同署は三月、同看護師の五〇代の男を容疑で書類送検した。

これは、虐待を受けた患者の家族側の弁護士が二月、看護師ら四人を暴行罪などで八王子署に告発したことによって、初めて明らかになったことである。同署は三月、五〇代の看護師を暴行容疑で逮捕。この看護師は罰金二〇万円の略式命令を受けた。同署は三月、複数の患者に暴力を繰り返した看護師の五〇代の男を容疑で書類送検した。

東京都は九日午後、病院側から改善計画が提出されたが、虐待を認めた職員が報告しやすい体制や患者からの相談に対応する体制の整備について、具体的な内容が記載されていないという。修正を求めた。

しかし、すでに昨年の五月段階で、虐待の事実ありという告発があり、都は、その過程で四回立ち入り調査

や、聞き取り調査を行っていた。にもかかわらず、「虐待は確認できない」として放置していたのである。入院患者の虐待の事実に対する認識の薄さ、怠慢は、入院患者の命の危機に直結している。

被害者は二〇人前後いる可能性があるという、病院全体に蔓延している。

協力者から入手したという院内の動画・録音には、「腕の骨折する」「口の利き方を教える」「口を開き」「暴言を吐く」といった脅しや暴言、殴ったり蹴ったりする様子が克明に記録されていた。ベッドの患者が「怖い」「痛いよ」と声をあげても、そばにいないが制止しない別のスタッフの姿も映っていた。

患者虐待の事実認識にとことん怠慢な都の調査ですら、滝山病院の一九年以降の毎年六月分の死亡退院率を累計すると、67%(四六人中三一)に上る。一方、厚生労働省の二〇二〇年における一年間の全国調査では死亡退院率は一割未満であり、退院患者に占める死亡

強制不妊手術国賠訴訟

国の上告を許すな

旧優生保護法(一九四八(九六年)下で障害や病気を理由に不妊手術を強いられた人たちが各地で起こした裁判で、国に賠償を命じる判決が続いている。

裁判は全国一〇の地裁・支部で起こされた。初期の地裁判決には、旧法の違憲性は認めつつ、国側の不法行為から二〇年が過ぎると賠償請求権が消える「除斥期間」が経過したとの主張を認めたものもあった。

しかし昨年二月以降、四つの高裁をはじめ八つの判決はいずれも、除斥期間を

し、議員立法による一時金支給法が二〇一九年に施行された。被害者の請求に基づき三二〇万円を払う内容だが、裁判の原告の多くは受け取っていない。一連の判決では、一人当たり一三〇万〜一五〇万円の慰謝料が認められ、一時金の不十分さを示している。

約二五五〇〇〇人が手術を受けたとされるが、一時金を認定されたのは一〇〇〇人強にとどまっている。

袴田さんの無罪を勝ち取ろう

袴田さんが死刑判決を受けた根拠となった自白は、猛暑の中、一日平均二二時間におよぶ過酷な取調べで引き出されたものであり、血の付いた衣服も有罪の決め手となったが、新たなDNA鑑定の結果を検討した裁判所は、検察による証拠捏造(ねつぞう)の疑いあり、と断じた。

この判決に対する弁護側の特別抗告を受け、最高裁判所は二〇二〇年一二月、疑いにも踏み込み、袴田さんの再審開始を認める決定をした。

「審理が尽くされていない」として、袴田さんが行方不明から五七年、捏造の時に着ていたとされる衣類に付着した血痕の色の変化に争点を絞り、高裁に審理を差し戻した。

闘争日程

- G7東京司法協会合同対立
日時：7月6日(金) 18時
場所：新橋S1広場(リトリック)
日時：7月7日(金) 12時
場所：赤坂見附駅前広場
主催：G7広島サミットに反対する東京実行委員会
- 三里塚・団結街道裁判
日時：7月14日(金) 10時30分 弁論
○最古の老朽原発高浜1号を動かすな！ 緊急集会
日時：7月23日(日) 14時15分30分(集合) 関電本店前
主催：老朽原発動かすな！ 実行委員会
- 三里塚・耕作権裁判
日時：7月24日(月) 9時 千葉市中央公園集合
10時30分 弁論
千葉地裁包囲デモ
- 小池都知事は虐殺の事実を認め追悼文を出せ！
東京都人権部は検閲し上映禁止を撤回し謝罪しろ！
日時：7月28日(金)
16時30分18時 都庁前歩道集合
代表団の申し入れ抗議スタンディング、リレートーク
18時30分20時30分 交流集会
新宿区立声援地蔵センター
呼びかけ：米軍・自衛隊参加の東京総合防災訓練に反対する実行委員会
差別・排外主義に反対する連絡会
- 大津地裁包囲&ぐるぐるデモ
日時：7月31日(月) 17時30分 大津駅前集合
18時30分 デモ
主催：反弾圧法廷委員会

6・10

米軍Xバンドレーダー基地撤去

京丹後で集会・デモ

自衛隊経ヶ岬分屯基地抗議も

六月一〇日、京丹後の米軍Xバンドレーダー基地の撤去を掲げた現地集会所が開催された。主催は米軍Xバンドレーダー基地反対・近畿連絡会で、約一〇〇人が基地ゲート前に集結した。

午後一時、基地の真向かいにある駐車場での集会から、この日の行動は始まった。主催者あいさつに立ち、近畿連絡会代表世話人の大瀧宗則さんは、米軍Xバ



ンドレーダーが東アジアの平和を脅かすものであることを強調しつつ、日米の戦争体制づくり、岸田政権の定率化としていっていることに触れ、その動向を監視していく必要性を述べた。その後、関西各府県からの参加者の発言が続いた。

参加者はその後、基地周辺の集落の中を通るデモ行進を行い、地元住民に向けて基地の撤去を訴えた。ゲート前で抗議行動が行われた。

くもりとして、自衛隊経ヶ岬分屯基地と米軍Xバンドレーダー基地のそれぞれのゲート前で抗議行動が行われた。

旧優生保護法(一九四八(九六年)下で障害や病気を理由に不妊手術を強いられた人たちが各地で起こした裁判で、国に賠償を命じる判決が続いている。

裁判は全国一〇の地裁・支部で起こされた。初期の地裁判決には、旧法の違憲性は認めつつ、国側の不法行為から二〇年が過ぎると賠償請求権が消える「除斥期間」が経過したとの主張を認めたものもあった。

しかし昨年二月以降、四つの高裁をはじめ八つの判決はいずれも、除斥期間を